

6. 気象データ（月別気温、降雨量）：エボニ州、ゴンベ州

(1) エボニ州

※アバカリキのデータがないため、近隣の州都エヌグのデータを掲載

エヌグ (2004年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	33.8	35.2	34.9	33.7	32.1	30.7	29.6	29.5	30.1	31.1	32.6	33.1
平均最低気温 (°C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平均気温 (°C)	27.5	29.3	30.7	28.5	27.2	26.3	25.8	25.6	25.5	26.7	27.1	26.7	
降雨量 (mm)	0.0	6.4	4.8	186.8	305.5	222.3	284.7	174.1	292.3	258.1	22.1	33.1	1,790.2

エヌグ (2005年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	32.2	35.8	36.5	36.7	30.3	30.2	29.4	29.8	31.5	33.7	33.2	33.1
平均最低気温 (°C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平均気温 (°C)	26.1	29.9	29.7	29.5	27.4	26.6	25.4	25.5	26.0	26.4	27.2	27.0	
降雨量 (mm)	0.0	26.9	20.8	115.6	170.0	258.3	277.6	292.0	283.6	228.5	24.1	0.0	1,697.4

エヌグ (2006年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	34.4	35.9	34.8	32.7	31.9	31.0	29.5	29.8	29.9	30.6	31.8	32.2
平均最低気温 (°C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平均気温 (°C)	28.7	29.5	29.3	29.2	26.7	26.5	26.0	25.8	25.4	26.5	26.5	25.6	
降雨量 (mm)	43.9	4.6	78.9	139.4	375.0	369.2	402.5	188.3	261.8	233.7	0.0	0.0	2,097.3

(出典) : ナイジェリア気象局ゴンベ州気象支所

(2) ゴンベ州

ゴンベ (2004年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	31.4	32.8	36.0	38.5	34.5	31.6	29.7	28.7	30.5	33.7	34.3	33.1
平均最低気温 (°C)	18.8	19.9	23.3	26.0	24.5	22.7	21.6	21.9	22.5	23.4	22.5	19.1	
平均気温 (°C)	24.3	25.0	28.7	31.9	28.7	27.2	25.8	25.1	26.0	29.3	29.2	26.8	
降雨量 (mm)	0.0	0.0	0.0	15.7	102.1	64.1	266.2	464.0	106.0	50.5	0.0	0.0	1,068.6

ゴンベ (2005年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	29.4	37.2	38.9	38.6	35.4	31.6	29.4	28.5	30.5	31.9	33.4	32.7
平均最低気温 (°C)	17.3	24.5	26.9	26.5	25.3	23.2	22.7	22.3	22.8	22.3	20.4	19.9	
平均気温 (°C)	22.5	30.5	33.1	32.5	29.8	27.1	25.2	24.9	26.6	28.2	28.7	27.1	
降雨量 (mm)	0.0	0.0	0.0	68.3	67.6	150.0	146.3	351.6	106.8	84.9	0.0	0.0	975.5

ゴンベ (2006年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	降雨量 合計
	平均最高気温 (°C)	34.5	36.4	37.7	39.2	35.3	31.9	30.5	29.2	29.7	32.3	32.2	30.2
平均最低気温 (°C)	20.6	23.4	24.3	25.5	24.4	23.0	22.8	22.2	21.8	23.0	20.4	16.7	
平均気温 (°C)	27.3	29.8	31.7	32.7	29.6	27.2	26.3	25.7	26.3	28.7	26.8	23.5	
降雨量 (mm)	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4	129.5	197.7	229.2	300.5	40.1	0.0	0.0	967.4

(出典) : ナイジェリア気象局

7. 実施方式別（教室当たり）事業費とその根拠

実施方式別案件比較表

単位：円

比較項目		一般無償	コミ開無償-A	コミ開無償-B		
実施期間		36ヶ月	36ヶ月	18ヶ月		
実施体制	調達代理	なし	JICS（1名）	JICS（1名）		
	詳細設計・入札図書作成	日本コンサル	なし（概略設計調査）	なし（概略設計調査）		
	入札業務		JICS	JICS		
	監理	日本コンサル	1名	2名（総括+施工指導）	4名（総括+施工指導3）	
		現地コンサル	各サイト1名	各サイト1名	各サイト1名	
	施工	日本企業	管理スタッフ派遣	なし	なし	
現地企業		調達、施工一括請負	1社に1州分一括発注	1社に1州分一括発注		
事業費	調達管理費	0	138,200,000	73,200,000		
	設計・監理費	詳細設計費	300,200,000	0	0	
		監理・ソフコン費		323,900,000	257,000,000	
	工事費	直接工事費	建築	1,172,800,000	1,172,800,000	1,172,800,000
			家具・井戸	172,400,000	172,400,000	172,400,000
		間接工事費	577,000,000	0	0	
		総工事費	1,922,200,000	1,345,200,000	1,345,200,000	
総事業費		2,222,400,000	1,807,300,000	1,675,400,000		
教室当り事業費	調達管理費	0	282,000	149,000		
	設監費	613,000	661,000	524,000		
	工事費	3,922,000	2,745,000	2,745,000		
	総事業費	4,535,000	3,688,000	3,418,000		

第一次計画 総事業費（BDレポート）

1,659,000,000

事業費設定根拠

(1) 案件規模

第一次計画と同内容で同規模と仮定する。

- 1) 対象州=3州
- 2) 対象校数=70校
- 3) 施設規模=教室 490、校長室 13、便所ブース 382、深井戸 19、家具黒板 490 教室分

(2) 実施方式

1) 一般無償

第一次と同様の方式で実施する。実施期間は3期 x 12月=36ヶ月とし、1期で1州において実施し各州平均24校、164教室を建設する。1校工期=3ヶ月とする。

a) 詳細設計並びに入札業務

相手国政府との契約に基づき日本のコンサルタントが日本国内で実施する。

b) 監理

邦人コンサルタントの技師1名と現地コンサルタント(各サイト1名)とで実施する。

c) 施工

日本企業が元請け会社となり、現地施工会社を下請けとして使い施工指導する。

2) コミ開無償

A方式とB方式の2種類を検討する。A方式は一般無償と同様に州ごとに順次実施し、各州12ヶ月掛けて3州合計36ヶ月で完了させる。これに対してB方式は、期間を短縮することにより実施効果の発現を早めるとともに管理と監理にかかるコストを縮減することを目的として、各州3ヶ月間隔で順次着工し、全体を18ヶ月で完了させる方式である。

a) 共通事項

①詳細設計は概略設計調査の中で邦人コンサルタントが主体となり、現地コンサルタントを助手として雇い実施する。現地コンサルタントの体制は一般無償と同じとする。

②入札図書は概略設計の中で作成した入札図書参考資料をもとにJICSが作成する。

③入札業務はP/Qを含みJICSが実施する。

ただし監理に従事する邦人コンサルタントがそれを補佐する。

④施工は教室家具の調達を含み、各州ごとに現地業者に対して一括発注する。

ただし一括受注できる建設会社を確保するためにP/Qを実施する。

⑤監理は概略設計調査を担当した邦人コンサルタントがJICSとの契約に基づき実施する。

b) A方式

①調達管理体制：JICS職員1名、従事期間38ヶ月とする。

②監理体制：日本人コンサルタント2名(総括技師+施工技師、各36ヶ月)で実施する。

③ソフトコンポーネント事業：一般無償と同じ体制・方法で実施する。

c) B方式

- ①調達管理体制：JICS 職員 1 名、従事期間 20 ヶ月とする。
- ②監理体制：日本人コンサルタント 4 名（総括技師 1 名 18 ヶ月＋施工技師 3 名各 12 ヶ月）で実施する。
- ③ソフトコンポーネント事業：一般無償と同じ体制・方法で実施する。

(3) 事業費の推定

1) 一般無償の場合の事業費

a) 推定の方法

①校舎建設にかかる直接工事費

ナ国校舎建設の現在単価で第一次計画を実施した場合のコストを算出し、それに日本人技術者が設計し、監理することによる増加率を掛けたものを直接工事費とする。増加率は経験上 1.5 倍と仮定する。

②家具・井戸の整備にかかる直接工事費

家具や井戸の整備費用に関する現在のデータが十分得られなかったことから、これら費用の建物建設費に対する割合から推定する。第一次計画では家具・井戸の整備費用の建物建設費に対する割合が 14.7%であったことから第二次計画でも同様にとし、建物の直接工事費の 14.7%に相当する金額を家具・井戸の整備にかかる直接工事費と仮定する。 ① x 0.147

③施設建設費

施設建設費は直接工事費と間接工事費とからなる。散在型小学校建設計画の場合、直接工事費の施設建設費に対する割合は約 70%である。すなわち次の式が成り立つ。

$$\text{施設建設費} \times 70\% = \text{直接工事費} = (\text{①} + \text{②}) \rightarrow$$

$$\text{施設建設費} = (\text{①} + \text{②}) \div 0.7 = \text{①} \times (1 + 0.147) \div 0.7 = \text{①} \times 1.639$$

④設計監理・ソフコン費

第一次計画における当該費用の総事業費に対する割合は $2.28/16.59 = 0.137$ であったことから、この比率を用いた次の関係式から求める。

$$\text{総事業費} = \text{③} + \text{④} \text{ とするとき } \text{④} = (\text{③} + \text{④}) \times 0.137 \text{ が成り立つ。}$$

$$\text{従って } 0.863 \times \text{④} = 0.137 \times \text{③} \rightarrow \text{④} = \text{③} \times 0.137 / 0.863 \rightarrow$$

$$\text{④} = \text{③} \times 0.159 = \text{①} \times 1.639 \times 0.159 = \text{①} \times 0.256$$

⑤総事業費

$$\text{総事業費} = \text{③} + \text{④} = \text{①} \times 1.639 + \text{①} \times 0.256 = \text{①} \times 1.895$$

b) 推定事業費の計算

①校舎建設にかかる直接工事費

次頁に示す基本建築コスト 781,900,000 円に増加率 1.5 掛けて求める。

$$= 781,900,000 \text{ 円} \times 1.5 = 1,172,850,000 \text{ 円} \rightarrow 1,172,800,000 \text{ 円}$$

基本建築コスト

1) 定義

基本建築コストとは、第一次計画と同様の内容の校舎整備を「ナ」国の仕様で実施した場合のコストであり、教室建設費、校長室/倉庫ユニット建設費、及び便所建設費からなる。

2) 算定方法

a) 教室建設費

$$= 3 \text{ 教室校舎の平均工事費 (VAT5\%及び予備費 5\%を除く)} \div (\text{教室数}=3) \times 490$$

b) 校長室/倉庫ユニット建設費

$$\text{①算定式: (校長室/倉庫ユニット数)} \times (\text{ユニットの単価})$$

$$\text{②ユニット数}=13$$

$$\text{③ユニット単価: 教室の } 1/2 \text{ の小部屋で壁負担率が高いので平米単価は教室の } 1.5 \text{ 倍とする。}$$

$$\text{単価}=1 \text{ 教室建設費} \times 1/2 \times 1.5 = 1 \text{ 教室建設費} \times 0.75$$

$$\text{④校長室/倉庫ユニット建設費}=13 \times (1 \text{ 教室建設費} \times 0.75) = 1 \text{ 教室室建設費} \times 9.75$$

c) 便所建設費

$$\text{①算定式} = (\text{便所ブース数}) \times (\text{ブース単価})$$

$$\text{②ブース数}=382$$

$$\text{③ブース単価}=4 \text{ ブース便所平均工事費 (VAT5\%及び予備費 5\%を除く)} \div 4$$

$$\text{④便所建設費} = (382) \times (4 \text{ ブース便所平均工事費} \div 4)$$

d) 基本建築コスト=教室建設費+校長室/倉庫ユニット建設費+便所建設費

3) 算定結果

a) 教室建設費

下表のアダマワ州とカノ州のデータから室当り単価の平均値を採用する。

$$(1,853,960 + 1,641,930) \text{ ナイラ} \div 2 \times 490 \times 0.8229 \text{ 円/ナイラ}$$

$$= 1,438,834 \text{ 円} \times 490 = 705,028,660 \text{ 円}$$

小学校校舎工事費

州名	タイプ	面積(m ²)	工事費 (N)		
			純工事費 (注)	m ² 単価	ブース/室単価
アダマワ	2 教室+校長室	180.62	4,865,889.45	26,940	2,432,945
	3 教室	215.54	5,561,880.61	25,804	1,853,960
	3 教室+倉庫	240.12	6,579,221.21	27,400	2,193,074
ボルノ	2 教室+校長室	178.39	4,708,501.00	26,394	2,354,251
エボニ	3 教室+校長室	261.55	6,162,310.00	23,561	2,054,103
ゴンベ	2 教室+校長室	195.87	4,436,851.20	22,652	2,218,426
	3 教室+校長室	278.94	5,763,715.58	20,663	1,921,239
	4 ブース便所	15.06	886,478.82	58,863	221,620
カノ	3 教室	227.63	4,844,790.34	21,284	1,614,930
カツィナ	2 教室+校長室	175.04	3,710,210.20	21,201	1,855,105
	4 ブース便所	25.11	631,140.00	25,135	157,785
オヨ	3 教室+校長室/倉庫+図書室	288.00	6,890,810.00	23,926	2,296,937
	4 ブース便所	22.77	881,680.00	38,721	220,420

データ出所: 回答書及び附属資料、要請書 (カッチーナ)

純工事費内容: 工事費+仮設費であり VAT および予備費は除いてある

為替レート: 2008年9月初旬、出所: <http://www.exchangerate.com>

b) 校長室/倉庫ユニット建設費

$$= 1 \text{ 教室室建設費} \times 9.75 = 1,438,834 \text{ 円} \times 9.75 = 14,028,631 \text{ 円}$$

c) 便所建設費

上表のゴンベ州、カッチーナ州、及びオヨ州のデータからブース当りの平均単価を採用する。

$$(221,620 + 157,785 + 220,420) \text{ ナイラ} \div 3 \times 382 \times 0.8229 \text{ 円/ナイラ}$$

$$= 62,851,223 \text{ 円}$$

d) 基本建築コスト=教室建設費+校長室/倉庫ユニット建設費+便所建設費

$$= 705,028,660 \text{ 円} + 14,028,631 \text{ 円} + 62,851,223 \text{ 円}$$

$$= 781,908,514 \text{ 円} \rightarrow 781,900,000 \text{ 円、1 教室当り } 1,596,000 \text{ 円}$$

②家具・井戸の整備にかかる直接工事費＝

$$\text{①} \times 0.147 = 1,172,800,000 \text{円} \times 0.147 = 172,400,000 \text{円}$$

③施設建設整備費＝

$$\text{①} \times 1.639 = 1,172,800,000 \text{円} \times 1.639 = 1,922,200,000 \text{円}$$

④設計監理・ソフコン費＝

$$\text{①} \times 0.256 = 1,172,800,000 \text{円} \times 0.256 = 300,200,000 \text{円}$$

⑤総事業費＝

$$\text{①} \times 1.895 = 1,172,862,771 \text{円} \times 1.895 = 2,222,400,000 \text{円}$$

上記事業費は第一次計画と全く同じ規模内容の施設を建設した場合の現在価格であるが、第一次計画の基本設計時積算費用に対して34%増となった。

2) コミ開無償A方式の場合の事業費

a) 推定の方法

①建物工事費

一般無償の場合の校舎建設にかかる直接工事費と同額とする。

②家具整備・井戸建設工事費

一般無償の場合と同額とする。

③施設建設整備費

上記①と②の和で求める。

④設計監理・ソフトコンポーネント費

設計費：詳細設計及び入札図書参考資料の作成は概略設計調査に取り込んで行うので設計費は計上しない。 → 0円

監理・ソフコン費：

散在型学校建設案件の建物は比較的単純であり、設計費が設計監理・ソフコン費に占める割合を25%、残りの75%が監理費及びソフコン事業が占めると仮定する。監理は一般無償の場合の体制に日本人技術者を1名追加した体制で実施し、ソフトコンポーネント事業は一般無償の場合と同様に行うこととする。従って監理費・ソフコン事業費は、一般無償の場合の設計監理・ソフコン費の75%に日本人技術者一人の追加派遣にかかる費用を加える。追加派遣費用は単価を設定して算定する。

⑤調達監理費

JICS 職員1名が38ヶ月間常駐して調達監理に当たることとし、単価を設定して算定する。

b) 推定事業費の計算

①建物工事費	1,172,800,000円
②家具整備・井戸建設工事費	172,400,000円
③施設建設整備費	1,345,200,000円
④監理・ソフコン費	

単価設定：以下のとおり設定する。

人件費＝800,000 円/人月（日本人）、＝ 50,000 円/人月（現地人）

渡航費＝1,000,000 円/回

滞在費＝15,000 円/日人 x 30 日/月 x 0.8＝360,000 円/月人

車両費＝300,000 円/月台（日本人技師 1 人に 1 台）

事務所経費（2 人）＝1,500,000 円/月（家賃＋電気代＋通信費＋消耗品等）

基本費用：一般無償設計監理費 x 0.75＝300,200,000 円 x 0.75＝ 225,150,000 円

追加費用

人件費＝800,000 円/月 x 2.5 x 36 月＝ 72,000,000 円

渡航費＝1,000,000 円/回 x 3 回＝ 3,000,000 円

滞在費＝360,000 円/月 x 36 月＝ 12,960,000 円

車両費＝300,000 円/月 x 36 月＝ 10,800,000 円

合計 98,760,000 円

基本費用＋追加費用＝ 323,910,000 円

監理・ソフコン費＝ 323,900,000 円

合計額の内訳の検討：

日本人人件費＝800,000 円/人月 x 2.5 x（36 月＋36 月）＝ 144,000,000 円

現地人人件費＝50,000 円/人月 x 2.5 x 3 月/サイト x 70 サイト＝ 26,250,000 円

渡航費＝600,000 円/回 x 2 人 x 3 回/人＝ 6,000,000 円

滞在費＝360,000 円/人月 x 2 人 x 36 月＝ 25,920,000 円

車両費＝300,000 円/月台 x 36 月 x 2 台＝ 21,600,000 円

事務所経費＝1,500,000 円/月 x 36 月＝ 54,000,000 円

小計＝ 277,770,000 円

ソフコン費その他諸経費＝合計－小計＝ 46,140,000 円

合計＝ 323,910,000 円

⑤調達監理費

単価設定：以下のとおり設定する。

人件費＝800,000 円/人月（日本人）

渡航費＝1,000,000 円/回

滞在費＝15,000 円/日人 x 30 日/月 x 0.8＝360,000 円/月人

車両費＝200,000 円/月台（セダン）

事務所経費（1 人）＝1,000,000 円/月（家賃＋電気代＋通信費＋消耗品等）

調達監理費

人件費＝800,000 円/人月 x 2.5 x 38 人月＝ 76,000,000 円

渡航費＝1,000,000 円/回 x 3 回＝ 3,000,000 円

滞在費＝360,000 円/月人 x 38 人月＝ 13,680,000 円

車両費＝200,000 円/月台（セダン） x 38 月＝ 7,600,000 円

事務所経費（1人）＝1,000,000円/月 x 38月＝	38,000,000円
合計＝	138,280,000円
調達監理費	138,200,000円

3) コミ開無償 - B方式 -

a) 推定の方法

①建物工事費

A方式と同様に一般無償の場合の校舎建設にかかる直接工事費と同額とする。

②家具整備・井戸建設工事費

A方式と同様に一般無償の場合と同額とする。

③施設建設整備費

A方式と同様に上記①と②の和で求める。

④設計監理・ソフトコンポーネント費

設計費：A方式と同様に、コミ開方式の場合は詳細設計を概略設計調査で行うこととするので設計費は計上しない。

監理・ソフトコン費：

A方式で設定した単価、並びに分析した単価に以下の数量を掛けて求める。

項目		数量
監理 人件費	日本人	1人 x 18月 + 3人 x 12月 = 54人月分
	現地人	各サイト1人 → 延べ70人分（A方式に同じ）
渡航費		1人 x 2回 + 3人 x 1回 = 5人回
宿泊費		日本人人月に同じ → 54か月分
車両費		同上 → 54か月分
事務所経費		18ヶ月分
ソフトコンその他諸経費		A方式に同じ

⑤調達管理費

JICS 職員1名が20ヶ月間常駐して調達管理に当たることとし、A方式で設定した単価を用いて算定する。

b) 推定事業費の計算

①建物工事費	1,172,800,000円
②家具整備・井戸建設工事費	172,400,000円
③施設建設整備費	1,345,200,000円
④監理・ソフトコン費（単価はA方式と同じ）	
日本人人件費＝800,000円/人月 x 2.5 x 54人月＝	108,000,000円

現地人人件費=50,000円/人月 x 2.5 x 3月/サイト x 70サイト=	26,250,000円
渡航費=1,000,000円/回 x 5回/人=	5,000,000円
宿泊費=360,000円/人月 x 54人月=	19,440,000円
車両費=300,000円/月台 x 54台月=	16,200,000円
事務所経費(4人)=2,000,000円/月 x 18月=	36,000,000円
ソフコン費その他諸経費=	46,140,000円
合計=	257,030,000円
監理・ソフコン費	257,000,000円

⑤調達監理費 (単価はA方式と同じ)

人件費=800,000円/人月 x 2.5 x 20人月=	40,000,000円
渡航費=1,000,000円/回 x 2回=	2,000,000円
滞在費=360,000円/月人 x 20人月=	7,200,000円
車両費=200,000円/月台(セダン) x 20月=	4,000,000円
事務所経費(1人)=1,000,000円/月 x 20月=	20,000,000円
合計=	73,200,000円
調達監理費=	73,200,000円



UNIVERSAL BASIC EDUCATION COMMISSION

Office of the Executive Secretary

UBEC Building, No 7 Gwani Street, Wuse Zone 4, P.M.B. 5086, Post Code 900284, Abuja - Nigeria.
Telefax: +234-9-5232506, www.ubec.gov.ng

UBEC/SPU/JICA/T

25th September 2008

The Team Leader
JICA Preliminary Survey Team
Maitama
Abuja

PROJECT FOR THE CONSTRUCTION OF ADDITIONAL CLASSROOMS FOR PRIMARY SCHOOLS (PHASE II)

IN

THE FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

COMMITMENT AND PROCEDURE FOR TAX EXEMPTION

With reference to article 6(5) of the minutes of discussion signed between the Government of Japan and the Government of Nigeria on the above proposed project, the UBE Commission wishes to forward its submissions as follows:

1. The UBEC Commission wishes to assure JICA and the Government of Japan that it is always ready to honour all signed agreements in respect to the proposed project.
2. Therefore, in a similar manner with the last project, UBEC is reassuring JICA of its readiness to always pursue, process and obtain Tax and VAT exemptions for the project covered by the signed Agreements as they affect both Japanese and local contractors within the confines of the established laws of Nigeria.

Executive Secretary: Dr. Ahmed Modibbo Mohammed

Education for All is the responsibility of All

3. Therefore, to obtain tax or VAT exemption especially in the case of Grant Aid Projects the following procedures are followed:

- i. An application (request) for Tax Exemption from the project contractor to UBEC.
- ii. UBEC would then forward a covering memo to the Honourable Minister of Education seeking his/her approval to proceed with the process.
- iii. At this stage there are two ways;
 - a. Direct request from the Minister of Education to the President; or
 - b. UBEC request to the Federal Inland Revenue Services of Nigeria (FIRS).

In each of the above two methods, the request goes first to Mr. President and then to the Minister of Finance for comments.

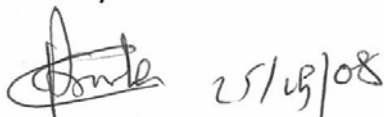
Therefore, depending on the comment of the Finance Minister, the President would either approve or reject the request.

In the case of approval by the President, the approval would then be conveyed to the FIRS through the Minister of Finance with additional comments.

Finally the FIRS would then issue the Exemption Certificate to the deserving Agency or Company.

The Universal Basic Education commission wishes to reassure JICA of continuous cooperation in this very important project.

Thank you.



Prof. Charles Onocha
Deputy Executive Secretary (Technical)
For: Executive Secretary

9. 連邦国税局 (FIRS) 発行の免税措置のための書簡写し

FEDERAL INLAND REVENUE SERVICE

Federal Inland Revenue Service,
Revenue House (3rd Floor),
Plot 522, Sokode Crescent,
Wuse Zone 5,
P. M. B. 33,
Garki, Abuja,
NIGERIA



FIRS/TPR&D/0136/Vol III/C/T²/108
Our Ref No. _____ DEPARTMENT

26th May, 2006.

Date _____ 20 _____

Director,
Business & Sales Dept,
Yurtec Corporation,
Japan.

**Re: VAT Exemption on Projects Executed
Under Bilateral Technical Assistance**

The FIRS has received a letter of confirmation from His Excellency, Mr. Akio Tanaka, Ambassador of Japan in Nigeria to the effect that Messrs Yurtec Corporation is an Agency of the Government of Japan, rendering financial and technical assistance towards the construction of additional classrooms in Plateau State. The project execution has been guaranteed by the Japanese Government.

2. To this end, I am directed to confirm that such projects which are being funded by foreign Government under a Technical Assistance Agreement are generally exempted from VAT imposition. The classroom construction project in Plateau State is one such exempted project which should not attract VAT imposition.
3. You are please advised to always present this letter to any of your vendors for the purchase of materials required by the Corporation in the course of project execution.

Thank you.

Yours faithfully,

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Ogungbesan'.

Ogungbesan, S.S.,
Deputy Director/Tax Policy.
For: Chairman,
Federal Inland Revenue Service.

